

A・ボースの搾取理論（和田貞夫教授還暦記念号）

著者	津戸 正広
引用	大阪府立大学経済研究. 1982, 27(4), p.209-222
URL	http://doi.org/10.24729/00001822

A. ボースの搾取理論

津 戸 正 広

I. 序

スラッファの主著『商品による商品の生産』([7], 1960)の出現は、マルクスの経済理論の解釈に関しても大きな影響を及ぼすこととなった。例えば「価値から生産価格への転化」問題におけるマルクスとスラッファとの関係は、しばしば論じられている。これは、一つには、スラッファの「生産方程式」さらには「標準体系」といったものが利潤率均等の体系であることから、マルクスの生産価格論と共通する側面を、経済学的にも形式的にも持っていたからである。

一方、この「転化問題」などは「末梢の論点」であるとし、⁽¹⁾労働価値の存在を拒否し、価格論の枠内でのみ「資本主義的搾取」の問題を考えていこうとする立場がある。この立場をスラッファの主著における概念や分析装置を用いて展開しているのが、デリー大学のアラン・ボースである。彼は、マルクスとスラッファが、単に表面的な意味ではなく本質的な意味で、「一致」するとみて⁽²⁾いる。

本稿では、彼の著書『マルクスの搾取論および不平等論』([2], 1980)の前半を中心に検討することにより、その議論の特徴を明らかにしていきたい。

II. マルクス理論の二面性

著者によれば、「この本の主なねらい」は資本主義的搾取の理論が「しっかりした合理的な基礎」を持つことを示す点にある。⁽³⁾そのためにボースはまず、マルクスの経済学には、「労働価値アプローチ」と「資本理論アプローチ」と

(1) ボース [2], p. 8.

(2) ボース [2], p. viii, n. 3.

(3) ボース [2], p. 179.

いう互いに排他的な二つの接近方法が並存しているという指摘から始める。⁽⁴⁾

ボースの解釈によれば、前者は「労働が価値（あるいは価格、あるいは利潤）の唯一の源泉である」という考え方に基づいており、これは彼の言う「不可能定理」の証明を通じて拒否されねばならない。「しかしこのことは、マルクス経済学にとって何ら大きな損失ではない。」のみならず、「労働価値アプローチ」を捨てることによって初めて、ボースの言う「マルクスの基本定理」が証明されることとなるのである。

後者の「資本理論アプローチ」は、前者に対して、価格論の枠内でのアプローチなのであるが、単にそれだけでなく、「資本とは物ではなくて社会的強制力である」という独特の資本概念の導入に基づいている。従って、労働価値の次元で搾取を抽出するのではなくて、観察可能な価格論の世界でしかも資本による労働に対する強制力から搾取を説明しようという考え方なのである。⁽⁵⁾ マルクスの基本的立場もこの後者の方であるとボースは言う。これら二つのアプローチのより詳しい内容は、以下で明らかになろう。

Ⅲ. 不可能定理

ボースは、労働価値アプローチの誤りを証明するために、次の二つの「不可能定理」を提起する。

定理 5 : 「正の資本蓄積を持つ資本主義経済においては、商品に含まれた直接労働と間接労働との和は、観察されえず、また実際上も原理上も計算されえない。しかも正確な観察・計算のみならず、近似的な観察・計算すら不可能である。」

定理 6 : 「正の資本蓄積を持つ資本主義経済においては、労働は、直接的に

(4) ボース [2], p. vi-x, p. 175. なお引用文における傍点は、原文のイタリックを示す。

(5) ボースは、これを「労働価値論」の「再構成」と呼んでいるが、この再構成された労働価値論 [labour theory of value] は、労働価値 [labour value] の理論という意味ではなくて、価値すなわち価格に関する労働理論（資本対労働の理論）という意味である。従って、むしろ「搾取理論の再構成」とでも言った方が、誤解のおそれがないであろう。([2], p. vii, p. 178.)

も窮極的にも、価格や剰余あるいは利潤の唯一の源泉ではなく、また主たる源泉でもない。」

ここで問題となっているのは、商品価格は、「何らの商品剰余も残さずに、完全に直接・間接の労働時間あるいは『労働価値』に『分解され』うるかどうか」ということである⁽⁶⁾。

この二つの定理の証明のために、ボースはスラッファの「商品生産理論」の「用語・記号・定義」を採用する。

かくして、商品生産体系は次のようなスラッファの「生産方程式」で表わされる⁽⁷⁾。

$$pX = (1+r)p\hat{A} + w\hat{L} \quad \dots\dots(1)$$

$$X = \begin{pmatrix} x_1 & & O \\ & \ddots & \\ O & & x_n \end{pmatrix}, \quad \hat{A} = \begin{pmatrix} \hat{a}_{11} & \dots & \hat{a}_{1n} \\ \vdots & & \vdots \\ \hat{a}_{n1} & \dots & \hat{a}_{nn} \end{pmatrix},$$

$$\hat{L} = (\hat{l}_1, \dots, \hat{l}_n), \quad p = (p_1, \dots, p_n).$$

但し、 $x_j (>0)$ は第 j 商品の産出量を、

$\hat{a}_{ij} (\geq 0)$ は x_j 単位の第 j 商品の生産に必要な生産手段の量を、

$\hat{l}_j (>0)$ は x_j 単位の第 j 商品の生産に必要な直接労働の量 ($\sum_{j=1}^n \hat{l}_j$

=1 と規準化されている) を、

p_j は第 j 商品の単位当り価格 (生産価格) を、

r は均等利潤率を、

w は労働力一単位当りの貨幣賃金率を表わす。

なお商品は n 種存在し、生産手段と消費財とに明示的に区別しない。また労働の異質性や固定資本の存在は捨象されており、〔貨幣〕賃金は可変資本の前貸が不要という意味での「後払い」である⁽⁸⁾。もちろん結合生産・技術選択な

(6) ボース [2], pp. 26-27.

(7) ボース [2], pp. 30-32, スラッファ [7], pp. 10-11, 邦訳, 16~18 頁。便宜上スラッファ-ボースによる商品 a, b, \dots, k という表示を、第 1~第 n 商品という表示に変えてある。

どのより複雑な問題は捨象されている。

ところで、すべての x_j は正であるから逆行列 X^{-1} が存在し、 $\hat{A}X^{-1}=A$ 、 $\hat{L}X^{-1}=L$ によって書き直せば、各商品 x_j 単位の価格に関する (1) 式から、各商品一単位の価格に関する方程式

$$p = (1+r)pA + wL \quad \dots\dots (2)$$

が得られる。

そこで、(2) 式を (2) 式の右辺の p に代入すると、 $p = (1+r)[(1+r)pA + wL]A + wL$ となるが、この操作を k 回繰り返せば、

$$p = wL \sum_{i=0}^k [(1+r)A]^i + p[(1+r)A]^{k+1} \quad \dots\dots (3)$$

となる。これは、商品価格を、直接・間接に支払われた（すなわち現在および過去に支払われた）貨幣賃金の総計で表わそうとする操作であり、スミスが不変資本部分を過去の $V+M$ の総計で表わそうとしたのと、形式的には同じ手続きである。

(3) 式の最後の項 $p[(1+r)A]^{k+1}$ は、スラッファにより「商品残余」と呼ばれているが、上の操作を無限に繰り返すことにより、零に収束していく。このとき、 $\lim_{k \rightarrow \infty} \sum_{i=0}^k [(1+r)A]^i = [I - (1+r)A]^{-1}$ となるから、

$$p = wL + wL[(1+r)A] + wL[(1+r)A]^2 + \dots\dots + wL[(1+r)A]^k + \dots\dots \\ = wL[I - (1+r)A]^{-1} \quad \dots\dots (4)$$

が得られる。(4) 式は、スラッファによって「日付のある労働量への」⁽⁹⁾「還元方程式」と呼ばれている。⁽¹⁰⁾

^(8) この「後払い」は、製品の販売によって得られた貨幣で賃金を支払うという意味であり、従って資本の前貸は生産手段についてのみなされる。マルクスの生産価格論のように「賃金前払い」の場合には、前貸された可変資本も当然利潤を要求するので、生産方程式は(1)式のかわりに $pX = (1+r)[p\hat{A} + w\hat{L}]$ となる。

ボースは、マルクスにも「賃金後払い」についての言及があることを指摘しているが ([2], p. 43, n. 10), マルクスのは契約によって定められた時期（例えば週末とか月末）に支払われるという意味であり ([3], S. 188, 邦訳, 227~228頁), スラッファの「後払い」とは全く異なる。なぜならばマルクスの場合には、資本の回転期間が一週間あるいは一ヶ月を越える限り、賃金の前貸が必要となるからである。前貸期間は、一週間なり一ヶ月なり短縮されはするが。

一方、労働価値の方はどうであろうか。ボースは価値決定式を明示していないが、労働価値は直接労働と間接労働との合計であるので、労働価値ベクトルを $A = (\lambda_1, \dots, \lambda_n)$ とすれば、

$$A = AA + L \quad \dots\dots (5)$$

が得られる。従って、価格の場合と同様の手続きによって、

$$\begin{aligned} A &= L + LA + LA^2 + \dots\dots + LA^k + \dots\dots \\ &= L[I - A]^{-1} \quad \dots\dots (6) \end{aligned}$$

が導かれる。

ボース自身の説明は難解であるが、要するに、(4)式と(6)式とを比較して、たしかに利潤率が零 ($r = 0$) のときには価格は労働価値に比例する ($p = wA$, $w > 0$)⁽¹¹⁾ が、利潤率が正のときには、両者が比例する保証はないし、ましてや一致する ($p = A$) 保証はないことを証明しようとしたのであろう。

ただボースには、数学上のミスがみられる。すなわち彼は、 $n=2$ の場合において $A = \begin{bmatrix} \frac{1}{4} & \frac{1}{4} \\ \frac{1}{4} & \frac{1}{4} \end{bmatrix}$ となる特殊な数値例を設定し、それを誤って一般化することによって、還元方程式(4)のすべての要素 p_j がそれぞれ等比級数の形で表わされると考えてしまったのである。⁽¹²⁾ この数値例では $a_{11} = a_{21}$, $a_{12} = a_{22}$ となっているので、たまたまそうなたただけであり、一般的には正しくない。も

^(9) 行列 $[(1+r)A]$ の無限級数が収束することは、正の蓄積が行なわれているという前提によって保証されている。すなわち方程式(2)は、ある $wL > 0$ に対して正の解 ($p > 0$) を持ち、言い換えれば行列 $\left[\frac{1}{1+r} I - A \right]$ (あるいは $[I - (1+r)A]$) は、ホーキングズ-サイモンの条件を満たすからである。(二階堂[5], 70~71頁, 78~79頁などを見よ。なお I は n 次の単位行列である。)

^(10) スラッファ [7], pp. 34-35, 邦訳, 58~60頁。

(11) スラッファの標準体系においては、社会全体で直接労働の総計が $1 [Lx=1, x=(x_1, \dots, x_n)^t, t$ は列ベクトルを表わす] となり、純生産物の価格総計が $1 [(p-pA)x=1]$ となるように規準化されているので、 $r=0$ のとき $w=1$ となるが、 $p=wA$ ($w \neq 1, > 0$) となっても議論の本質は変わらない。([7], pp. 10-11, 邦訳, 16~18頁。)

(12) ボース [2], pp. 34-35, p. 40, pp. 43-44, pp. 73-74, pp. 202-204. ちなみに本書のすべての還元方程式には、スラッファのもの引用 (p. 201) を除いて、(上のミスとは別の) 誤植があるので注意せよ。ボース [1], p. 59, p.61 をも参照せよ。

ちろんスラッファの還元方程式は、等比級数の形にはなっていない。

しかしながらこの誤りは、本稿で展開したような正しい形に修正することができるし、またボースの結論には影響しないので、決して致命的なものではない。

また「商品残余」概念も、ボースではスラッファとは異なっている。スラッファでは、すでに述べたように、(3)式の最終項を意味し、通常の「生産的な」技術の下では k の増加とともに零に収束していくものである。ところがボースは、利潤が零 ($r=0, w=1$) とならない限り、「正の商品残余」が存在するという形で、価格と労働価値とのずれあるいは不一致という意味でこの言葉を使っているのである。⁽¹³⁾ もちろん用語の問題は本質的ではないが、ボースの推論を正確にたどっていく上で、注意が必要である。

以上の議論によって、利潤が存在するならば、先に設定した問題すなわち商品価格は「商品残余」なしに完全に労働価値に分解されうるかという問題に対して、「否」という結論が導かれ、かくして価格は労働価値に一致しないし比例もしないという（労働価値の）「不可能定理」が証明されたのである。

ただ一言付け加えるならば、労働価値は、たしかに市場に現れる交換比率（相対価格）としては観察され得ないが、原理上・観念上の計算さえされえないという「定理5」の表現は不適切であろう。労働価値は、現実の世界に現われてこないとはいえ、(5)式あるいは(6)式によって決定され、計算されうるからである。

IV. 不可能定理に対する反例

ボースは、「不可能定理」の正しさをより一層確固たるものにするため、この定理に対する様々な反論の一つずつ答えていく。第一は、利潤率が零の場合であり、第二は、均一な資本構成の場合であり、第三が、「固定賃金前貸」の場合である。

(1) 零の利潤率　まず利潤が存在しない場合には、すでに述べたように、常に価格は労働価値に一致または比例するが、これは定理5, 6に対する

(13) ボース [2], p. 35, p. 26.

反証とはなりえない。なぜならこれらの定理では正の蓄積が前提されており、従って常に利潤率は正であることが要求されているからである。ボースは、「資本主義経済では、長期的に見れば必ず正の利潤から正の蓄積がなされなければならない」という事実を「公理1」として導入している⁽¹⁴⁾。

(2) 均一な資本構成 次に、「資本の技術的構成」がすべての産業で同一である場合も、定理5, 6の反証にはなりえない。これは、各産業の生産手段および労働の投入係数のセットが、互いに他の産業のそれに対して定数倍となる場合、すなわち、すべての $i, j=1, 2, \dots, n$ に関して、 $(a_{1i}, a_{2i}, \dots, a_{ni}; l_i) = \alpha_{ij} (a_{1j}, a_{2j}, \dots, a_{nj}; l_j)$, $\alpha_{ij} > 0$ となる場合であり、このとき $p_i/p_j = \lambda_i/\lambda_j = \alpha_{ij}$ という関係が容易に見出せるので、利潤率がいかなる値をとろうとも、常に相対価格は相対労働価値に等しくなることがわかる。

しかしながら、このような均一な資本構成の存在は極めて特殊な非現実的なケースであることが明らかであるので、ボースの言うように、一般的には定理5, 6の反証とはなりえない⁽¹⁵⁾。

(3) 固定賃金前貸 それでは最後に、「固定賃金前貸」という前提に対するボースの批判を見よう。彼がこの問題を取り上げるのは、一つには上の前提が価格と労働価値との一致をもたらすと誤解したからである。従ってこの彼の議論は、「不可能定理」の補強という意味では不要なものであると言えようが、実は別の側面で重要な考え方を示すことになる。

すでに見たのは、可変の貨幣賃金が「後払い」されるという場合であったが、ここでは固定された実質賃金率が「前払い」されるという場合が検討される。今、労働力一単位当りの実質賃金率すなわち労働者が労働力一単位を維持するために消費する商品のセットを $B = (b_1, \dots, b_n)^t$ とすれば、この場合の貨幣賃金率は、価格を乗じて $w = pB$ で表わされる。さらに脚注(8)で見たように賃金の前払いを考慮すれば、(2)式は次のように書き換えられなければならない。

(14) ボース [2], p. 28, p. 35, pp. 49-50.

(15) ボース [2], pp. 46-48.

$$\begin{aligned} p &= (1+r)[pA + wL] \\ &= (1+r)p[A + BL] \end{aligned} \quad \dots\dots(7)$$

ところがボースは、この $[A + BL]$ を生産手段投入係数行列と全く同様に扱ってさしつかえないと誤解して、(2)式における $w=0$ のケースが今の(7)式のケースであると考えてしまったのである。従って、 $A + BL = A^*$ と置けば、

$$p = (1+R)pA^* \quad \dots\dots(8)$$

となる。(R は、 $w=0$ のときの利潤率すなわち最大利潤率あるいは「標準比率」である。)

一方労働価値の方は、賃金の支払い方法とは無関係であるから、(5)式で表わされる。ところで労働力一単位の価値 (AB) は、労働日全体に対する必要労働時間の割合 [マルクスの記号で $V/(V+M)$] に等しいから、剰余価値率 (M/V) を e で表わせば、(5)式は、

$$\begin{aligned} A &= AA + L \\ &= A[A + (1+e)BL] \end{aligned} \quad \dots\dots(9)$$

と変形できる。

このとき(7)式あるいは(8)式と(9)式との比較によって明らかのように、 $w=0$, $r=R$ と誤解したところで、利潤率・剰余価値率がともに正 ($r, e > 0$) であるから、一般的には価格は労働価値に比例しない。ところがボースは、総価格を総労働価値に等置することによって、価格を労働時間単位で表示する。もちろんそうすれば、総価格は(同義反復的に)総労働時間に完全に「分解」される。ここから彼は、各商品の価格と労働価値とが一致するという飛躍した結論を引き出してしまったのである。⁽¹⁶⁾

そこでボースにとっては、「不可能定理」を守るために、別の側面からこの「固定賃金前貸」という前提を批判する必要が生じるが、実はこれが彼の著書の中心テーマにつながっていく。

彼の主張を要約すれば、以下のような⁽¹⁷⁾。「固定賃金前貸」の場合には、

(16) ボース [2], pp. 50-52.

(17) ボース [2], pp. 52-56.

実質賃金率が、生物学的生存のための最低レベルによって固定されていようと、その国・その時代の平均的な文化水準（慣習）によって固定されていようと、⁽¹⁸⁾ とにかく与えられた技術（ A および L ）と固定された実質賃金率（ B ）とによって、自動的に利潤率が決定されてしまうが、これでは、利潤率と賃金率とが資本家と労働者との交渉あるいは闘争によって決定されるという事態が、完全に排除されてしまう。数学的に言えば、(7)式の場合には、 A^* の固有方程式 $|\beta I - A^*| = 0$ の非負最大実根すなわち A^* のフロベニウス根 $\beta(A^*) = 1/(1+r)$ ⁽¹⁹⁾ によって、 r が一義的に決定されるのである。

これに対して、「可変賃金後払い」の場合には、階級間の交渉などによって貨幣賃金率が決定され、それに応じて利潤率や価格が決定されるという事態を、明示的に取り入れうるのである。数学的に言えば、(2)式の場合には、 A の固有方程式 $|rI - A| = 0$ における A のフロベニウス根を $r(A)$ とすれば、 $1/(1+r) > r(A)$ となる限り、任意の正の貨幣賃金 w （スラッファの標準体系の場合 $0 < w < 1$ ）⁽¹⁹⁾ に対して、正の価格 p が存在するのである。このような r と w との関係は、すでにサミュエルソンなどによって「要素-価格フロンティア」⁽²⁰⁾（あるいは「賃金-利潤フロンティア」）の議論として展開されている。

V. 社会的強制力に基づく搾取と利潤

ところで、「固定賃金前貸」の場合には、与えられた技術と実質賃金率 $[A + BL]$ によって利潤率 r が一義的に決定されるのであるから、利潤は、

(18) マルクスは、ある国のある時代においては「必要生活手段の平均範囲は与えられている」としているが、これは「自由な労働者の階級がどのような条件のもとで、したがってどのような習慣や生活要求をもって形成されたか、によって定まる」と説明していることからわかるように、実質賃金率が厳密な意味で固定されていると考えていたわけではない。例えば「労働力の価値以下への賃金の引き下げ」などについてのマルクスの言及は、ボースによる r と w とをめぐる勢力説的分配論と相通ずる面を持っている。（〔3〕, S. 185, S. 626 ff, 邦訳, 224頁, 781頁以下。）

(19) 二階堂〔5〕, 73~74頁を見よ。

(20) 森嶋〔4〕, p. 56, pp. 62-64, 邦訳, 69~70頁, 76~77頁を参照せよ。スラッファの標準体系においては、 r と w とは $r = R(1-w)$ という線型の関係にある。（〔7〕, p. 22, 邦訳, 36頁。）

生産手段および労働者の生活手段の前貸 $p[A+BL]$ に対する報酬であるとみなしうる。このように生産要素の投入に要した費用すなわち前貸資本額に利潤が比例するとき、「要素としての資本」が存在するとボースは言い表わしている。

しかし、賃金・利潤が階級間交渉から独立に決定されるというのは資本主義の現実と反するので、「固定賃金前貸」モデルは有効でないとし、彼はいわゆる「資本理論論争」の成果の一つである次の定理7を導き出す。

定理7：「正の資本蓄積を持つ資本主義経済においては、要素としての資本は考えられず、また測定もされえない。」

この定理7を証明する際に、ボースは前述の誤った等比級数を再び持ち出してくるが、要するに、同一の技術 (A および L) の下でも、貨幣賃金率 w 次第で利潤率 r も価格 p も異なってくるので、資本投資は利潤を決定する唯一の要因でも主たる要因でもないということを示そうとしたのである。つまり、資本に対する一種の使用料が利潤であるという伝統的な考え方を拒否するのである。⁽²¹⁾

このような立場から、彼の「資本」概念が生じる。これは、ボースの言うようにマルクスの中にも見出しうる考え方であるが、資本は「物」ではなく「社会的強制力」であるという見方である。そして、なぜ資本家が労働者に「社会的強制力」を及ぼしうるのかは、次の公理11から説明されている。⁽²²⁾

公理11 「資本主義の下では、生産手段の資本家的所有者のみが、何を、いかにして、だれのために、いかなる（正の）利潤率で生産するかを決定する。」

ここでボースは、さらに「搾取」とは「自己の利益のために他人を不当にあるいは不法に利用すること」であるとみなすことによって、搾取を「社会的強制力」の行使とほとんど同義のものとしてしまう。かくして次の定理3が導き出される。⁽²³⁾

定理3：「『弱い』型のマルクスの基本定理)：資本家による労働者の搾取は、正の利潤および正の蓄積率（あるいは成長率）のための十分条件である。」

(21) ボース [2], p. vii, pp. 72-74.

(22) ボース [2], p. 64, p. 69, pp. 77-79.

(23) ボース [2], p. 6, p. 12, p. 79.

ただこの定理3は、ボースの定義からただちに成立するようなものであると言えよう。なぜなら、生産に関する決定権を資本家だけが持つという公理11が、資本家の社会的強制力を保証し、この強制力の発動が搾取であり、しかも利潤は、「要素としての資本」に対する報酬ではなく「社会的強制力としての資本」によってもたらされるので、ボースの場合、搾取の存在と利潤の存在とがほとんど同義となるからである。

言いかえれば、彼は、搾取に基づく資本家の収入のみを利潤と定義し、それ以外のもの例えば「不確実性」への対処などに対する報酬は、利潤とは呼ばず、本来の利潤に追加されるべきものとみているのである。またシュムペーターの「革新」に関して、革新による利得は、資本家と労働者との交渉を通じて分配されるから、単に分配されるべき純生産物の増大を意味するだけであり、前述の「賃金-価格フロンティア」を上方にシフトするにすぎないとしている。従ってこの「革新」も、ボースの搾取-利潤論に包摂されうる事柄となる。⁽²⁴⁾

搾取以外に基づく収入を利潤概念から排除することによって、定理3は、定理4：「『強い』型のマルクスの基本定理」へと強められる。これは、定理3における「十分条件」を「必要かつ十分な条件」で置き換えたものである。⁽²⁵⁾

VI. 結 び

ボースの著書は、公理・補助定理・定理・系などを駆使しており、一見数学的推論の積み重ねのようにも見えるが、実は一部を除いてそれほど数学的でも厳密でもない。それでも全体の推論の流れに照らして検討すれば、彼の主張の基本線は読み取ることができ、それはおおよそ以上のようなものであった。

それではここで、このボースの「基本定理」と他の論者たちによってこれまで議論されてきた「マルクスの基本定理」との違いにふれておこう。後者は、置塩[6]によっていち早く見出され、森嶋[4]においても簡潔に説明されているのであるが、次のように定式化される。⁽²⁶⁾

(24) ボース [2], pp. 87-90.

(25) ボース [2], p. 13, p. 85.

(26) 置塩 [6] (1954), 227~232頁, (1977), 14~18頁, 森嶋 [4], pp. 53-54, 邦訳, 65~66頁。

すなわち、(7)式において正の貨幣賃金率 ($w > 0$) のもとで正の利潤 ($r > 0$) と正の価格 ($p > 0$) とが成立するための必要かつ十分な条件は、(9)式において剰余価値率が正 ($e > 0$) となることである。(以下、「基本定理」の原型と呼ぶ。)

この原型定理は、労働価値の体系と価格の体系とを関係づけようとするものであるが、ボースは、現実の市場において現れてこない労働価値の考察には何ら意義を認めず、「不可能定理」という形で、労働価値の存在を否定したのであった。その結果、この「基本定理」の原型は、価格のみに関するボースの「基本定理」に変形されたのである。彼は、「経済学においてはただ『価格体系』のみが存在しうるものであり、この価格体系の中で、資本主義的搾取も含めてあらゆることが証明されなければならない」と明言している⁽²⁷⁾。

このような立場に立てば、当然「搾取」概念も変質せざるをえない。元来は、各商品一単位の価値について見れば、労働力の価値 ABL が直接労働量（あるいは価値生産物、付加価値） L より小さいということによって、両者の差額たる剰余価値 $eABL$ が生じ、この剰余価値の資本家による取得が「搾取」なのであった。ところがボースは、社会的強制力による利潤 rpA の取得を搾取と定義することによって、この搾取概念に二つの特徴を持たせる。その一つは、労働投入量で測定された搾取を見るのではなく、価格で測定された搾取を見るという価格論的性格であり。もう一つは、（生物学的条件や歴史的条件などによって）外生的に与えられた賃金水準から生じる資本家の利得は搾取とは呼ばず、資本家自身の力で押し下げられた賃金水準から生じる利得のみを搾取と呼ぶという勢力論的性格である。

ただすでに述べたように、このような搾取概念の導入によって、利潤は「資本主義的搾取の指標」⁽²⁸⁾であるというボースの「定理3, 4」は、単なる同義反復に近いものとなってしまっている。従って、ボースの主張にもかかわらず、やはり二つの異なった評価の体系を関係づけようとする原型の「マルクスの基本定理」の方が、より大きな存在意義を持つことは否定しえないであろう。

(27) ボース [2], pp. 42-43, n. 8.

(28) ボース [2], p. 85.

この点を明瞭にするために、いわゆる「転化論争」に目を向けよう。様々な論者の「転化問題」に対する基本的態度は、次の三種類に大別できる。第一は、価格体系は観察可能な現実の市場についての考察であるが、労働価値の体系は観察不能であるので放棄すべきだという立場であり、ボース自身もこの立場に立っている。ただ、現実の交換が労働価値どおりの交換でないという点は、すでにリカードウなども気づいていたことであり、特に目新しいものではない。

第二の立場は、それでもなお労働価値の経験的根拠を探し求めて、極めて制約的な事柄に注目する。例えば、単純商品生産社会における労働価値どおりの交換を強調する「歴史的転化」説や、労働価値を「雇用乗数」という一種の「テクノクラティックな評価」として見る見解などが、これに属する。

他方第三の立場は、労働価値体系の経験的な基礎づけが基本的に不可能であることを認めて、それとは異なった規範的根拠に基づいて目に見えない労働価値を「抽出」しようとするものである。労働価値論に対して何らかの存在根拠を見出そうとするならば、結局この第三の立場しか成り立ちえないのである。

第二の立場に対しては、ボース自身批判しているのであるが、第三の立場の意味するところには気づいていない。彼は、労働価値体系と価格体系とが同一の経済に対する二つの異なった評価の体系として並存するとみるヴォルフステッター [9] や森嶋 [4] などの考えを、「目の錯覚」⁽²⁹⁾として簡単にかたづけ⁽²⁹⁾てしまっている。

最後に、ボースによる考察の積極面について言えば、基本的にはすでにスラッフアやサミュエルソンなどによって明らかにされたことであるが、賃金の減少は利潤の増加を意味するという形での「賃金-利潤フロンティア」の議論は、ボースによる階級的視点の導入によって、階級間交渉による分配の理論として発展する可能性を持っている。ボース自身によってこのような分配比率を決定するメカニズムの分析が立ち入ってなされているわけではないが、一つの示唆が与えられていると言えよう。

(29) ボース [2], pp. 9-10, pp. 38-39. なお以上の点については、津戸 [8], 第三部を参照せよ。

参 考 文 献

- [1] Bose, Arun, *Marxian and Post-Marxian Political Economy : An Introduction*, Penguin Books, 1975.
- [2] Bose, *Marx on Exploitation and Inequality : An Essay in Marxian Analytical Economics*, Oxford U. P., Delhi, 1980.
- [3] Marx, Karl, *Das Kapital*, Bd. 1, 1867, Marx Engels Werke, Bd. 23. マルクス=エンゲルス全集刊行委員会訳『資本論』, 第1巻, 大月書店, 1968.
- [4] Morishima, Michio, *Marx's Economics: A Dual Theory of Value and Growth*, Cambridge, 1973. 高須賀義博訳『マルクスの経済学』, 東洋経済新報社, 1974.
- [5] 二階堂副包『経済のための線型数学』, 培風館, 1961.
- [6] 置塩信雄「価値と価格——労働価値説と均衡価格論——」, 『神戸大学経済学研究』, 1, 1954. (置塩『マルクス経済学——価値と価格の理論』, 筑摩書房, 1977に収録されている。)
- [7] Sraffa, Piero, *Production of Commodities by Means of Commodities: Prelude to a Critique of Economic Theory*, Cambridge, 1960. 菱山泉・山下博訳『商品による商品の生産』, 有斐閣, 1962.
- [8] 津戸正広『価値と生産価格——転化論争の展開——』, 大阪府立大学経済研究叢書, 第54冊, 1981.
- [9] Wolfstetter, Elmar, *Surplus Labour, Synchronised Labour Costs and Marx's Labour Theory of Value*, *Economic Journal*, Vol. 83, No. 331, Sept. 1973.